



# 平成22年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月29日

上場取引所 大

上場会社名 象印マホービン株式会社  
コード番号 7965 URL <http://www.zojirushi.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 市川 典男  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 真田 修

TEL 06-6356-2333

四半期報告書提出予定日 平成22年10月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年11月期第3四半期の連結業績(平成21年11月21日～平成22年8月20日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第3四半期	44,391	2.6	1,388	170.8	1,340	129.9	833	156.5
21年11月期第3四半期	43,275	—	512	—	583	—	324	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第3四半期	12.33	—
21年11月期第3四半期	4.81	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第3四半期	62,703	39,277	61.8	573.30
21年11月期	63,710	39,099	60.5	569.99

(参考) 自己資本 22年11月期第3四半期 38,755百万円 21年11月期 38,533百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年11月期	—	3.00	—	—	—
22年11月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年11月21日～平成22年11月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,800	1.3	1,800	44.1	2,000	86.9	1,100	88.7	16.27

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年11月期3Q	72,600,000株	21年11月期	72,600,000株
② 期末自己株式数	22年11月期3Q	4,999,223株	21年11月期	4,996,002株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年11月期3Q	67,602,007株	21年11月期3Q	67,608,822株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、景気は緩やかな回復基調にあるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、円高やデフレによる影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、真空内釜圧力IH炊飯ジャー、IH炊飯ジャーやVE電気まほうびんのモデルチェンジを実施して機能の充実を図るとともに、ステンレスボトルのラインアップ強化やホームベーカリー、電気ケトルなどの新製品投入を実施したほか、既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内では、圧力IH炊飯ジャー、IH炊飯ジャーの販売が好調に推移したことにより炊飯ジャー全体としての売上が前年に比べて増加いたしました。また、電気ポットは国内市場の縮小傾向が続いている中、VE電気まほうびんは前年並みの売上を確保したものの、電気ポット全体としては売上が減少いたしました。電気調理器具では、ホットプレートは販売競争激化の影響などもあり、売上が減少いたしました。ホームベーカリーが市場の拡大を背景に、2月に投入した新製品に加えて既存商品も拡販に努めたことなどにより、好調に推移いたしました。

海外におきましては、北米市場ではホームベーカリー、コーヒーメーカーなどの販売数量が増加し、炊飯ジャーの売上前年を上回りました。また、中国市場でも炊飯ジャーの売上が増加したものの、台湾市場では炊飯ジャー、電気ポットの販売数量が前年実績を下回るなど売上が減少しました。その結果、調理家電製品の売上高は338億2百万円（前年同期比104.5%）となりました。

リビング製品につきましては、国内では、ステンレスマグが好調に推移したことにより、ステンレスボトルの売上が前年に比べて増加し、ランチジャーや保温弁当箱は市場における出荷数量の減少により低調に推移したものの、ステンレスマホービン全体では売上が増加いたしました。また、ガラスマホービンは市場全体が低迷しており、前年実績を下回りました。

海外におきましては、ステンレスマグが台湾、中国をはじめとして海外市場全般で販売数量が前年実績を上回るなど好調に推移いたしました。また、北米市場では業務用コーヒーサーバーの販売数量が前年に比べて大幅に増加いたしました。その結果、リビング製品の売上高は78億43百万円（前年同期比109.4%）となりました。

生活家電製品につきましては、空気清浄機は春の花粉飛散量減少の影響などもあり全般的に出荷数量が伸び悩み、加湿器は市場全体の出荷数量が大きく落ち込んだことなどから低調に推移いたしました。除湿乾燥機は販売を縮小した影響もあり前年実績を下回りました。また、食器乾燥器は好調に推移いたしました。その結果、生活家電製品の売上高は20億94百万円（前年同期比65.0%）となりました。また、その他製品の売上高は6億51百万円（前年同期比119.5%）となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は443億91百万円（前年同期比102.6%）となりました。利益につきましては、売上高の増加に加え、国内において圧力IH炊飯ジャーなどの高付加価値商品の販売が好調に推移したことなどにより売上総利益が増加し、営業利益は13億88百万円（前年同期比270.8%）となりました。経常利益は期末日の為替レートが円高になったことにより為替先物予約及び外貨建債権の評価損が発生し、13億40百万円（前年同期比229.9%）となり、四半期純利益は8億33百万円（前年同期比256.5%）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が10億6百万円減少し、負債が11億84百万円減少しました。また、純資産は1億77百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は1.3ポイント増加し61.8%となりました。

#### （資産）

総資産の減少10億6百万円は、流動資産の減少13億24百万円及び固定資産の増加3億18百万円によるものであります。

流動資産の減少13億24百万円の主なものは、現金及び預金の増加13億93百万円、受取手形及び売掛金の減少23億43百万円、有価証券の増加5億1百万円、商品及び製品の減少8億64百万円であります。また、固定資産の増加3億18百万円の主なものは、建物及び構築物（純額）の減少2億37百万円、リース資産（純額）の増加2億11百万円、投資その他の資産の繰延税金資産の増加2億73百万円であります。

#### （負債）

負債の減少11億84百万円は、流動負債の減少47億74百万円及び固定負債の増加35億90百万円によるものであります。

流動負債の減少47億74百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の増加7億76百万円、短期借入金の減少8億30百万円、1年内償還予定の社債の減少40億円、賞与引当金の減少2億80百万円であります。また、固定負債の増加35億90百万円の主なものは、長期借入金の増加30億円、退職給付引当金の増加5億78百万円であります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ25億7百万円増加し、153億71百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ21億86百万円増加し、55億34百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益13億44百万円及び売上債権の減少22億94百万円により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ2億83百万円減少し、3億20百万円となりました。これは主に定期預金の減少5億9百万円、有価証券の償還1億円及び投資有価証券の売却・償還1億32百万円により資金が増加したものの、有形固定資産の取得4億33百万円及び投資有価証券の取得5億18百万円により資金が減少したものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ18億94百万円増加し、26億34百万円となりました。これは主に長期借入金30億円により資金が増加したものの、短期借入金の減少8億30百万円、長期借入金の返済1億円、社債の償還40億円、配当金の支払い4億5百万円及び少数株主への配当金の支払い1億円により資金が減少したものであります。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

当第3四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点では平成22年6月21日に公表いたしました通期業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値と異なる場合があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当社及び連結子会社は、一般債権の貸倒見積高の算定において、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が当第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当第2四半期連結会計期間末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

#### ②たな卸資産の評価方法

当社及び連結子会社は、当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し当第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

#### ③固定資産の減価償却費の算定方法

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用している資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ④法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

一部の連結子会社は、税金費用の算定について、税金等調整前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算定しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,413	12,019
受取手形及び売掛金	8,771	11,115
有価証券	2,511	2,010
商品及び製品	10,279	11,143
仕掛品	99	119
原材料及び貯蔵品	889	1,034
繰延税金資産	538	689
その他	1,580	1,278
貸倒引当金	△24	△25
流動資産合計	38,061	39,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,221	16,151
減価償却累計額	△11,935	△11,628
建物及び構築物(純額)	4,285	4,523
機械装置及び運搬具	3,090	3,084
減価償却累計額	△2,639	△2,541
機械装置及び運搬具(純額)	451	542
工具、器具及び備品	3,176	3,118
減価償却累計額	△2,716	△2,647
工具、器具及び備品(純額)	460	470
土地	8,849	8,849
リース資産	1,048	633
減価償却累計額	△303	△100
リース資産(純額)	745	533
建設仮勘定	217	106
有形固定資産合計	15,010	15,027
無形固定資産		
のれん	102	129
その他	502	470
無形固定資産合計	605	600
投資その他の資産		
投資有価証券	5,176	4,958
繰延税金資産	2,641	2,368
その他	1,265	1,436
貸倒引当金	△57	△67
投資その他の資産合計	9,026	8,696
固定資産合計	24,642	24,324
資産合計	62,703	63,710

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,842	5,065
短期借入金	217	1,047
1年内返済予定の長期借入金	—	100
1年内償還予定の社債	—	4,000
未払費用	3,510	3,633
未払法人税等	269	312
賞与引当金	421	702
その他	1,232	1,407
流動負債合計	11,493	16,268
固定負債		
長期借入金	3,000	—
退職給付引当金	7,485	6,907
負ののれん	16	25
その他	1,430	1,408
固定負債合計	11,932	8,342
負債合計	23,426	24,610
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	32,282	31,854
自己株式	△950	△950
株主資本合計	39,517	39,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	807	910
繰延ヘッジ損益	△355	△370
為替換算調整勘定	△1,214	△1,097
評価・換算差額等合計	△762	△557
少数株主持分	521	566
純資産合計	39,277	39,099
負債純資産合計	62,703	63,710



(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月21日 至平成21年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年8月20日)
売上高	43,275	44,391
売上原価	30,629	30,907
売上総利益	12,646	13,484
販売費及び一般管理費	12,133	12,096
営業利益	512	1,388
営業外収益		
受取利息	45	21
受取配当金	73	78
負ののれん償却額	9	9
持分法による投資利益	102	191
受取賃貸料	181	172
その他	150	156
営業外収益合計	563	630
営業外費用		
支払利息	46	51
売上割引	246	259
為替差損	98	251
その他	101	115
営業外費用合計	493	678
経常利益	583	1,340
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	22	7
ゴルフ会員権売却益	—	8
貸倒引当金戻入額	10	4
特別利益合計	32	20
特別損失		
固定資産売却損	15	0
固定資産除却損	17	4
投資有価証券評価損	—	8
ゴルフ会員権評価損	0	—
ゴルフ会員権売却損	—	1
特別退職金	—	0
貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	33	16
税金等調整前四半期純利益	582	1,344
法人税、住民税及び事業税	186	515
法人税等調整額	13	△90
法人税等合計	199	425
少数株主利益	57	85
四半期純利益	324	833

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)
売上高	11,557	12,502
売上原価	8,264	8,848
売上総利益	3,292	3,653
販売費及び一般管理費	3,922	3,949
営業損失(△)	△629	△295
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	52	60
負ののれん償却額	3	3
持分法による投資利益	46	76
受取賃貸料	60	52
その他	46	65
営業外収益合計	219	266
営業外費用		
支払利息	15	18
売上割引	68	75
為替差損	44	251
その他	39	70
営業外費用合計	168	416
経常損失(△)	△578	△444
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	22	0
投資有価証券評価損戻入益	21	—
貸倒引当金戻入額	2	4
特別利益合計	45	4
特別損失		
固定資産除却損	9	3
投資有価証券評価損	—	8
ゴルフ会員権評価損	0	—
ゴルフ会員権売却損	—	0
特別損失合計	9	12
税金等調整前四半期純損失(△)	△542	△452
法人税、住民税及び事業税	△362	△328
法人税等調整額	97	103
法人税等合計	△264	△225
少数株主利益	15	13
四半期純損失(△)	△294	△240

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月21日 至平成21年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	582	1,344
減価償却費	875	920
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△420	△279
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	624	578
リコール損失引当金の増減額 (△は減少)	△171	—
受取利息及び受取配当金	△119	△100
支払利息	46	51
持分法による投資損益 (△は益)	△102	△191
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△7
固定資産売却損益 (△は益)	14	△0
固定資産除却損	17	4
売上債権の増減額 (△は増加)	2,351	2,294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,342	960
仕入債務の増減額 (△は減少)	△923	818
未払費用の増減額 (△は減少)	△501	△99
その他	△20	△472
小計	3,566	5,820
利息及び配当金の受取額	280	311
利息の支払額	△49	△54
法人税等の支払額	△448	△543
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,348	5,534
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	295	509
有価証券の償還による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	△18	△518
投資有価証券の売却及び償還による収入	42	132
有形固定資産の取得による支出	△523	△433
有形固定資産の売却による収入	14	0
無形固定資産の取得による支出	△86	△162
その他	△328	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△604	△320

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月21日 至平成21年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年8月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△74	△830
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	—	△100
社債の償還による支出	—	△4,000
自己株式の取得による支出	△3	△0
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△405	△405
少数株主への配当金の支払額	△208	△100
その他	△49	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△740	△2,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,948	2,507
現金及び現金同等物の期首残高	11,520	12,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,468	15,371

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年11月21日 至平成21年8月20日）

当社及び連結子会社の取扱い製品をその製造方法、市場、販売方法等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める同一事業種類の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年11月21日 至平成22年8月20日）

当社及び連結子会社の取扱い製品をその製造方法、市場、販売方法等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める同一事業種類の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年11月21日 至平成21年8月20日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,545	4,212	2,517	43,275	—	43,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,063	3,695	0	7,758	(7,758)	—
計	40,608	7,907	2,517	51,033	(7,758)	43,275
営業利益又は営業損失(△)	△253	457	130	334	177	512

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾

(2) 北米……米国

3 会計基準等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」4. (3)に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は日本が1億48百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」4. (3)に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益はアジアが6百万円増加しております。

(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)を契機に、耐用年数の見直しを行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は日本が31百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年11月21日 至 平成22年8月20日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,308	4,192	2,890	44,391	—	44,391
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,050	3,239	0	7,289	(7,289)	—
計	41,359	7,432	2,890	51,681	(7,289)	44,391
営業利益	759	453	138	1,352	36	1,388

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾

(2) 北米……米国

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年11月21日 至 平成21年8月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,509	2,481	116	301	55	7,464
II 連結売上高(百万円)						43,275
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	5.7	0.3	0.7	0.1	17.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾、中国、韓国

(2) 北米……米国、カナダ

(3) 欧州……ベルギー、ノルウェー、スウェーデン

(4) 中近東……サウジアラビア、オマーン、アラブ首長国連邦

(5) その他……ブラジル、エジプト、パラグアイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年11月21日 至 平成22年8月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,620	2,838	107	293	76	7,935
II 連結売上高(百万円)						44,391
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	6.4	0.2	0.7	0.2	17.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾、中国、韓国

(2) 北米……米国、カナダ

(3) 欧州……スウェーデン、ノルウェー、ベルギー

(4) 中近東……アラブ首長国連邦、オマーン、サウジアラビア

(5) その他……ブラジル、エジプト、パラグアイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。